

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2020年7月14日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 株式会社きょくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧 平 直

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 弓 削 道 哉

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 弓 削 道 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第41期 第1四半期累計期間	第42期 第1四半期累計期間	第41期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	2,330,031	1,770,152	6,618,536
経常利益 (千円)	519,295	222,896	171,997
四半期(当期)純利益 (千円)	309,819	126,064	49,811
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	3,914,592	3,728,804	3,583,348
総資産額 (千円)	5,720,215	5,511,019	4,913,356
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.88	23.96	9.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.4	67.7	72.9

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行の影響を受けて、インバウンド消費を含めた輸出が低迷し、2020年4月7日付で政府による緊急事態宣言が発出され、外出自粛や在宅勤務等の感染拡大防止策がとられ、個人消費を中心に景気は急速に悪化した状態が続いております。

当社におきましても、全店舗の営業時間短縮や一部店舗の休業及び販促活動の自粛等の対策を行い、お客様並びに従業員の安全と健康を最優先に感染防止策を講じて営業を継続しております。

このような経営環境の中、当社は、春の衣更えの最需要期を迎えましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策による外出自粛や在宅勤務等の影響を受け、来店客数の減少とスーツやワイシャツ等のビジネスウェアを中心としたクリーニングの入荷が大幅に減少したことにより、売上高が大幅な減収となりました。

営業面においては、「スニーカークリーニング」専用の水洗機・乾燥機を増設し、店舗では、スニーカー専用棚を順次設置する等、お客様に低価格できれいに仕上ることをPRし、販売強化に努めてまいります。また、5月25日に全都道府県で緊急事態宣言が解除となり、6月以降の業績回復に向けて段階的に販促活動を再開しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は1,770,152千円と前年同四半期と比べ559,879千円(24.0%)の減収となりました。

利益につきましては、営業利益は197,903千円と前年同四半期と比べ295,673千円(59.9%)の減益、経常利益は222,896千円と前年同四半期と比べ296,399千円(57.1%)の減益、四半期純利益は126,064千円と前年同四半期と比べ183,754千円(59.3%)の減益となりました。

なお、当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって、当社の売上高は、第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて566,434千円増加し、1,643,333千円となりました。これは、現金及び預金が279,118千円、売掛金が123,644千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて31,229千円増加し、3,867,685千円となりました。これは、投資その他の資産が34,915千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて597,663千円増加し、5,511,019千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて238,760千円増加し、983,643千円となりました。これは、未払法人税等が96,578千円、1年内返済予定の長期借入金が56,012千円、未払金が28,019千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて213,446千円増加し、798,570千円となりました。これは、長期借入金が213,819千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて452,206千円増加し、1,782,214千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて145,456千円増加し、3,728,804千円となりました。これは、利益剰余金が97,127千円、その他有価証券評価差額金が48,328千円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,551,230	5,551,230		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日から 2020年5月31日まで		5,551,230		555,092		395,907

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 289,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,254,100	52,541	
単元未満株式	普通株式 7,230		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		52,541	

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きょくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	289,900		289,900	5.22
計		289,900		289,900	5.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	761,025	1,040,144
売掛金	106,457	230,101
商品	23,632	23,156
原材料及び貯蔵品	29,506	29,488
前払費用	76,677	90,921
その他	79,599	229,519
流動資産合計	1,076,899	1,643,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	284,540	282,625
土地	1,801,726	1,801,726
その他(純額)	62,376	66,736
有形固定資産合計	2,148,643	2,151,088
無形固定資産		
のれん	50,548	48,770
顧客関連資産	99,750	97,990
その他	44,067	41,474
無形固定資産合計	194,367	188,234
投資その他の資産		
投資有価証券	542,630	611,885
差入保証金	510,986	498,136
その他	448,231	426,742
貸倒引当金	8,403	8,403
投資その他の資産合計	1,493,446	1,528,361
固定資産合計	3,836,456	3,867,685
資産合計	4,913,356	5,511,019
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,712	35,075
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	104,004	160,016
未払金	373,113	401,132
未払法人税等	10,500	107,078
賞与引当金	23,909	25,957
資産除去債務	5,859	1,106
その他	95,784	153,277
流動負債合計	744,883	983,643
固定負債		
長期借入金	160,318	374,137
退職給付引当金	138,452	135,852
役員退職慰労引当金	123,456	124,849
資産除去債務	100,556	100,117
その他	62,341	63,613
固定負債合計	585,124	798,570
負債合計	1,330,008	1,782,214

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	2,869,344	2,966,472
自己株式	166,918	166,918
株主資本合計	3,653,492	3,750,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,144	21,816
評価・換算差額等合計	70,144	21,816
純資産合計	3,583,348	3,728,804
負債純資産合計	4,913,356	5,511,019

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	2,330,031	1,770,152
売上原価	538,012	439,423
売上総利益	1,792,018	1,330,728
販売費及び一般管理費	1,298,441	1,132,825
営業利益	493,576	197,903
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	5,800	5,050
受取家賃	12,334	12,463
その他	7,981	7,976
営業外収益合計	26,119	25,493
営業外費用		
支払利息	282	360
賃貸借契約解約損	105	
その他	13	140
営業外費用合計	400	501
経常利益	519,295	222,896
特別損失		
固定資産除却損		269
投資有価証券評価損	17,124	
特別損失合計	17,124	269
税引前四半期純利益	502,171	222,626
法人税等	192,351	96,561
四半期純利益	309,819	126,064

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

当第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

( 追加情報 )

当社は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴い、全店舗の営業時間短縮や一部店舗の休業及び販促活動の自粛等の対策を行っております。

5月25日に全都道府県で緊急事態宣言が解除となり、当社では、6月以降の業績回復に向けて段階的に販促活動を再開しております。

このような状況から、今後は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かうことを前提に、売上高は2021年2月期末にかけて徐々に回復に向かうものと仮定し、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、将来における業績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期損益計算書関係)

業績の季節変動について

前第1四半期累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上高は第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
減価償却費	20,249千円	24,743千円
のれんの償却額	1,831千円	1,778千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月18日 取締役会	普通株式	28,936	5.50	2019年2月28日	2019年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月17日 取締役会	普通株式	28,936	5.50	2020年2月29日	2020年5月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	58円88銭	23円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	309,819	126,064
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	309,819	126,064
普通株式の期中平均株式数(株)	5,261,261	5,261,231

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月13日

株式会社きょくとう  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	岡	義	則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋	田	博	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きょくとうの2020年3月1日から2021年2月28日までの第42期事業年度の第1四半期会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きょくとうの2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。